

廿日市市景況調査報告

(2021年10～12月)

～業況DIは、コスト増の影響続くも改善。

先行きは、変異株への警戒感から慎重な見方広がる～

1. 全体の概要

業種別景況 概要	全国(12月)		廿日市 10～12月と先行き見通し									
	全産業		全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲8.2	▲14.9	▲14.3	▲14.3	25.0	▲25.0	0.0	33.3	▲66.7	▲33.3	▲28.6	▲7.1
仕入価格	▲57.3	▲54.2	66.7	64.7	75.0	83.3	33.3	66.7	66.7	50.0	66.7	53.8
採算	▲19.5	▲23.2	22.9	11.4	41.7	25.0	66.7	66.7	16.7	▲16.7	0.0	0.0
雇用人員	17.7	18.6	▲26.5	▲41.2	▲16.7	▲16.7	▲66.7	▲100	▲16.7	▲33.3	▲30.8	▲53.8
業況	▲15.8	▲18.0	▲14.3	▲5.7	8.3	0.0	33.3	33.3	▲83.3	▲50.0	▲14.3	0.0

※ 全国調査は【日本商工会議所 LOBO 調査】をご参照ください

(対象 65 社 回答 35 社)

全産業合計の業況DIは、▲15.8（前月比+5.3ポイント）。日常生活の回復に伴う外出機会の増加や一部自治体による需要喚起策の効果により客足が増える飲食・宿泊業を中心としたサービス業の回復が続くほか、小売業では衣料品の需要に持ち直しの動きがみられる。一方、製造業を中心に依然として幅広い業種で、部品供給制約による納品遅れ、原油価格を含む資源価格や鉄鋼などの原材料費の上昇などのコスト増加が続いている。加えて、活動正常化に伴う人手不足も発生しており、中小企業の景況感は回復基調が続くものの、力強さを欠いている。

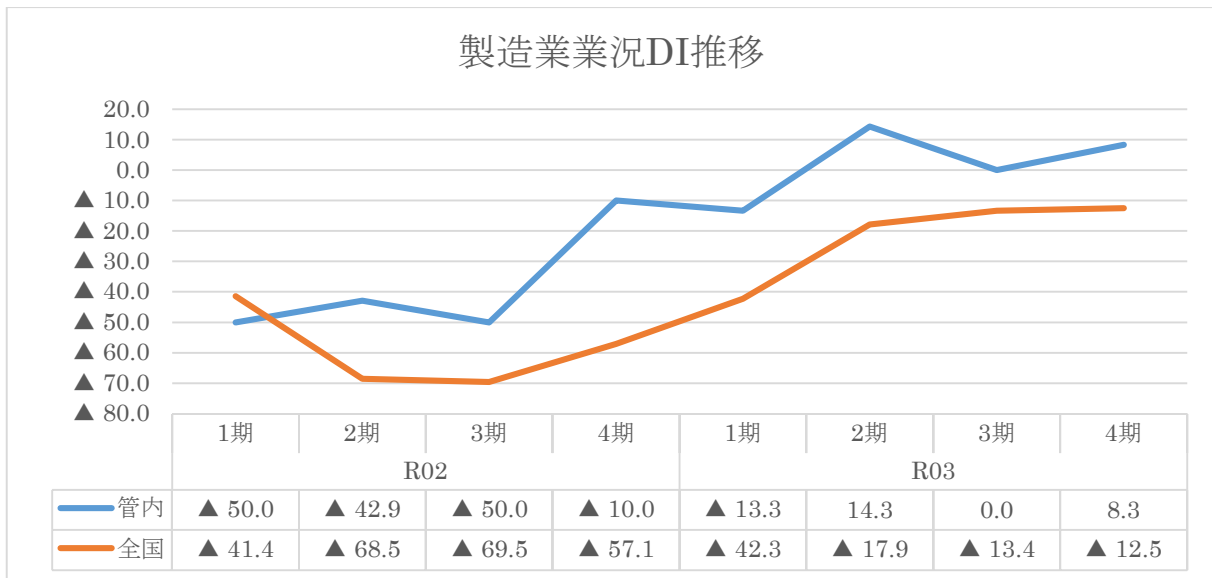
【廿日市市の景況】

全産業合計の業況DIは▲14.3と前回調査（7～9月）からマイナス幅が広がる。産業別では、卸小売業が前回値（▲25.0）から今回値（▲83.3）とマイナス幅が58.3と大きく、製造業は前回値（14.3）から今回値（8.3）、飲食・サービス業では、前回値（7.7）から今回値（▲14.3）、建設業は前回値・今回値とも33.3と横這い、全体的に減少している。令和4年1～3月の先行き業況は▲5.7（前回値▲2.5）と減少傾向である。

全業種にて仕入価格・燃料費・電力料金が上昇しているが、消費者の生活防衛意識や取引先との関係の懸念から価格転嫁が難しい。また、引き続き人材の確保が課題であり、来春の新卒採用を希望するが出来ていない業種もある。先行きも不足が続く見込み。

2. 業種別推移

【製造業】



第1表 業種別生産指数（付加価値額ウェイト）

年・期・月	鉱工業	製造工業									電気機械工業(総合)	電気・情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業(総合)	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	化学工業	プラスチック製品工業						パルプ・紙・紙加工品工業
10月	87.9	87.9	83.3	66.0	78.9	119.2	84.8	135.3	88.7	133.5	75.6	151.2	54.1	83.2		
11月	95.1	95.1	85.1	78.5	75.6	119.2	91.4	136.4	80.5	136.1	80.3	153.1	75.6	83.9		
12月	95.0	95.0	84.9	76.9	82.0	111.2	79.9	132.0	84.9	143.0	77.5	161.5	83.0	81.2		

化学工業	自動車部門	造船部門	鉱業	公益事業	産業総合	機械工業	製造工業								
							プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	木材・木製品工業	ゴム製品工業	その他工業	家具工業	その他製品工業
110.1	97.1	102.2	91.7	79.4	91.6	75.4	86.1	104.2	81.7	100.7	96.8	88.0	88.1	53.3	51.9
104.8	96.0	96.2	83.9	80.8	99.1	85.2	88.6	104.9	84.1	100.7	76.0	94.9	99.6	84.1	51.0
101.0	95.2	97.8	71.7	76.3	87.5	88.7	86.6	98.9	83.7	99.1	72.6	94.7	100.0	91.2	49.7

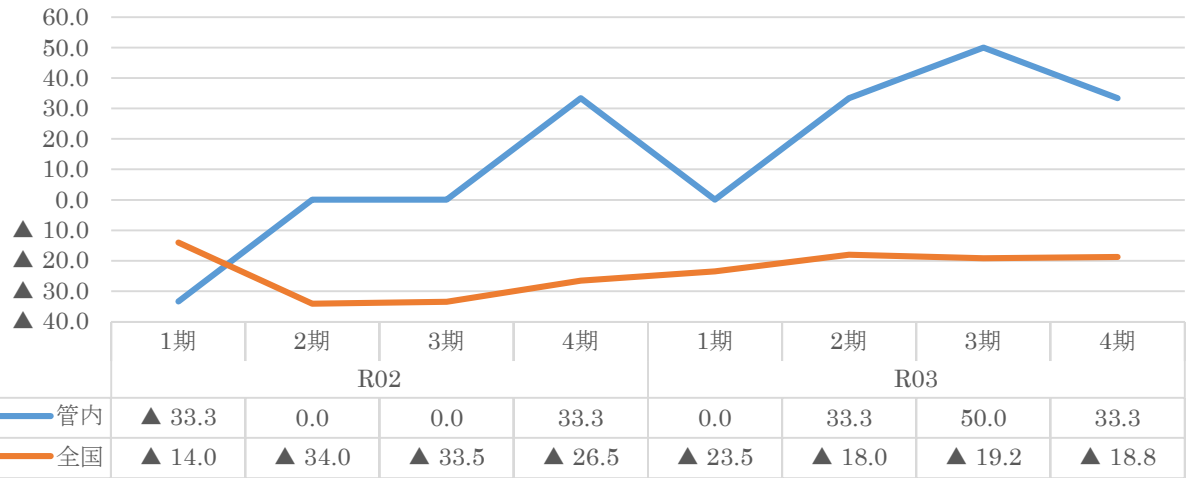
《広島県鉱工業活動動向 業種別生産指数（季節調整済）》※広島県ホームページより

管内における業況は前期の0から8.3へと改善している一方、全国値は前期の▲13.4から▲12.5とほぼ横ばいである。しかしながら、いずれも前年同期と比較すると改善がみられる。

また先行指数である業種別生産指数であるが、自動車部門は改善しており、自動車業界にとって回復傾向にあることが伺える。一方で公益事業については減少しており、年度末に向けて厳しさもうかがえる。

【建設業】

建設業業況DI推移



広島県 新設住宅着工戸数 (速報値) (令和3年12月分)										広島県土木建築局建築課				
											作成日 令和4年1月31日			
	合計	持家	貸家	給与	分譲	戸建	長屋建	共同建	木造	SRC	R C	鉄骨造	C B	その他
県計	1,818	459	725	17	617	723	221	874	991	0	550	277	0	0
廿日市市	68	28	27	0	13	41	12	15	50	0	0	18	0	0

広島県 新設住宅着工戸数対前年比較表 (令和3年分)												
											(単位：戸, %)	
	合計	対前年比	持家	対前年比	貸家	対前年比	給与	対前年比	分譲	対前年比		
県計	17,809	11.0	5,463	9.2	6,932	14.7	43	-61.6	5,371	9.8		
廿日市市	728	17.0	257	12.2	189	110.0	3	-	279	-7.9		

管内の建設業の業況DIは前期の50.0から33.3、全国値も前期の▲19.2から▲18.8とともにほぼ横ばい状況で、概ね建設業界は安定していることが見受けられる。

また、先行指数である新設住宅着工件数をみると、廿日市市内は持家、借家など対前年比増加となっており、全体で17.0%の対前年増加となっており、先述の業況の好調さを裏付けている。

【卸・小売業】

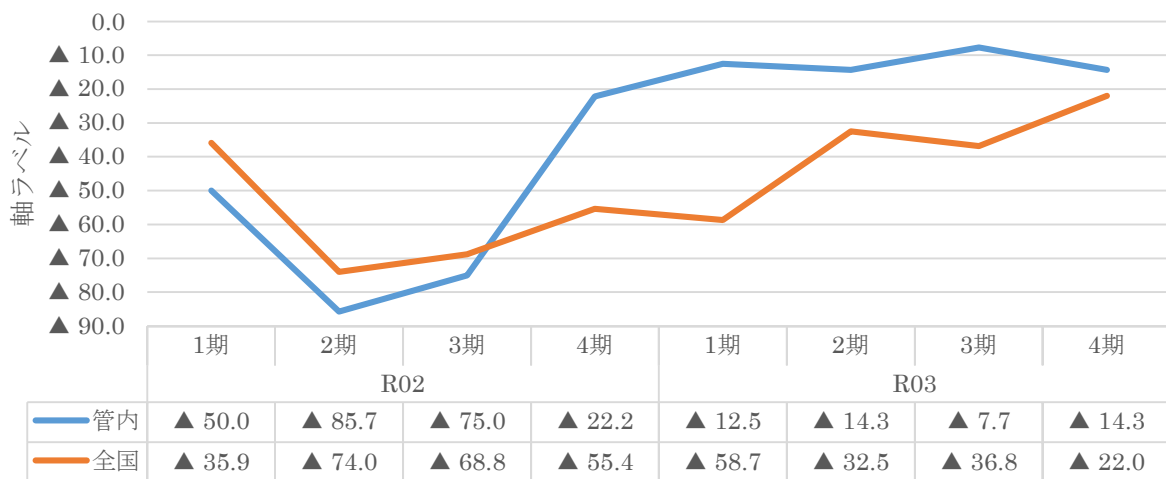
卸小売業業況DI推移



管内の業況は前期の▲25.0から▲83.3へ大幅の悪化、全国値は前期の▲37.3から▲28.6と若干の改善となっており、依然として緊急事態宣言等も含めた新型コロナウイルス感染症の影響を受けていることが見受けられるものの、一時期の新型コロナウイルス感染症による需要低減の影響は少しずつ脱してきている傾向にある。

【飲食・サービス業】

サービス業業況DI推移



管内の業況は、前期▲7.7から▲14.3と若干の悪化、全国値は▲36.8から▲22.2と改善された。

これについてはアフターコロナに向けた外出機会の増加や需要喚起策による影響が大きいものと思われる。

飲食・サービス業も卸・小売業と同様、一時期の大幅な需要減から脱しつつあると思われる。

3. 今月のトピック

(1) 都道府県別魅力度ランキング 2021 年版発表 ～ブランド総合研究所 HP より抜粋～

都道府県の中で最も魅力度が高かったのは北海道で 73.4 点。都道府県の調査を開始した 2009 年から 13 年連続で 1 位となった。前年の 60.8 点から大幅上昇となった。「とても魅力的」が 57.6%、「やや魅力的」が 31.5%で、合計ではおよそ 9 割が北海道を「魅力的」と答えている。一方で「あまり魅力的でない」「全く魅力体でない」は合計でも 1.0%と少ない。

2 位は京都府でこちらも 13 年連続の 2 位。点数は前年の 49.9 点から 56.4 点へと上昇。「とても魅力的」との回答率が前年の 29.4%から今年は 36.1%へと急増している。

3 位沖縄県、4 位東京都の順位は前年と同じだが、いずれも魅力度が 10 点以上も上昇している。

5 位は大阪府。前年より 10 点以上も上昇する 42.0 点で、神奈川県を抜いて調査開始以来最高順位を記録した(点数も最高点)。

6 位の神奈川県は順位こそ 1 つ下げたが、点数は 40.0 点と前年より 5.3 点も上昇している。

福岡県は 7 位となり、これは 2013 年と 2014 年に並ぶ最高位タイとなった。同じ九州では長崎県も順位を 3 つ上昇して 8 位となり、2015 年の軍艦島等が世界遺産となった時以来のベスト 10 入りを果たした。

ほとんどの都道府県が点数を伸ばしている。そのため、評価が上がったにもかかわらず相対的に順位が下がった都道府県も多い。つまり、順位が下がったからと言って、評価が下がったとは限らない。

2021 年の魅力度の結果を前年の結果と比較し、伸びの大きかった都道府県および市区町村を並べた。

都道府県で最も魅力度の伸びが大きかったのは北海道。今年は 73.4 点で前年の 60.8 点から 12.6 点上昇し、2 位以下との差を広げた。次に伸びが大きかったのは東京都だが、これは前回の調査の際にコロナ禍の影響で大きく順位や点数を下げたことによる反動ともいえるだろう。

順位の上昇が最も大きかったのは千葉県で、21 位から 12 位へと 9 つも上昇した。点数も北海道、東京都に次いで伸びが大きい。同県を「とても魅力的」と答えた人は 11.0%で、これは前年の 3.9%のおよそ

順位	都道府県名	点数	順位	都道府県名	点数
1	(1) 北海道	73.4	25	(27) 山梨県	22.2
2	(2) 京都府	56.4	26	(20) 秋田県	21.9
3	(3) 沖縄県	54.4	26	(23) 大分県	21.9
4	(4) 東京都	47.5	28	(24) 香川県	21.2
5	(6) 大阪府	42.0	29	(36) 高知県	20.7
6	(5) 神奈川県	40.0	30	(35) 岩手県	19.9
7	(9) 福岡県	37.5	31	(39) 山形県	19.8
8	(11) 長崎県	33.9	32	(24) 愛媛県	19.7
9	(7) 奈良県	33.4	32	(28) 和歌山県	19.7
10	(8) 長野県	32.5	34	(33) 福島県	19.6
10	(10) 石川県	32.5	35	(33) 岡山県	19.2
12	(21) 千葉県	30.4	36	(42) 岐阜県	18.2
13	(12) 兵庫県	30.0	37	(30) 鳥根県	17.3
13	(13) 宮城県	30.0	38	(37) 滋賀県	16.8
15	(14) 静岡県	29.4	39	(44) 福井県	16.6
16	(17) 鹿児島県	27.1	40	(40) 鳥取県	16.5
17	(22) 宮崎県	26.6	41	(47) 栃木県	16.2
18	(18) 熊本県	26.4	42	(32) 山口県	15.6
19	(18) 広島県	26.0	42	(46) 徳島県	15.6
20	(16) 愛知県	25.3	44	(40) 群馬県	15.3
21	(14) 青森県	24.6	45	(38) 埼玉県	14.4
22	(28) 新潟県	24.1	46	(45) 佐賀県	12.8
23	(31) 三重県	22.4	47	(42) 茨城県	11.6
24	(26) 富山県	22.3			

伸び	魅力度順位		都道府県	魅力度		差
	2021	2020		2021	2020	
1	1	1	北海道	73.4	60.8	12.6
2	4	4	東京都	47.5	36.4	11.1
3	12	21	千葉県	30.4	19.6	10.8
4	3	3	沖縄県	54.4	44.1	10.3
5	5	6	大阪府	42.0	31.9	10.1
6	8	11	長崎県	33.9	25.9	8.0
6	17	22	宮崎県	26.6	18.6	8.0
8	7	9	福岡県	37.5	29.6	7.9
9	15	14	静岡県	29.4	21.9	7.5
9	22	28	新潟県	24.1	16.6	7.5
11	13	13	宮城県	30.0	23.0	7.0
12	23	31	三重県	22.4	15.8	6.6
13	2	2	京都府	56.4	49.9	6.5
14	13	12	兵庫県	30.0	23.7	6.3
15	18	18	熊本県	26.4	20.2	6.2
16	16	17	鹿児島県	27.1	21.2	5.9
16	31	39	山形県	19.8	13.9	5.9
18	19	18	広島県	26.0	20.2	5.8
19	29	36	高知県	20.7	15.0	5.7
20	25	27	山梨県	22.2	16.9	5.3

3倍。しかも20代は24.6%と前年の6.3%のおよそ4倍にも増えている。こうした若い世代からの評価が急上昇したことは観光面での評価も同様で、観光意欲度は17位から12位へと急上昇している。

他に伸びが大きかったのは、長崎県で11位から8位へと3つ順位を上げた。自然や歴史に関する評価が高まっているが、千葉県とは異なり年代においては万遍なく評価を挙げている。また、宮崎県は22位から17位へと急上昇。観光意欲度が大きく伸びている。

(2) 内閣総理大臣に岸田氏選出

10月4日の国会で、岸田氏は第100代首相に任命され、岸田内閣を発足させたのち、4日に衆議院解散を決定。「新しい資本主義」を掲げて挑んだ31日の衆議院で、自由民主党は単独過半数を超える261議席を獲得して勝利し、11月10日に岸田内閣を発足させた。

～新しい資本主義とは～ 政府広報オンラインより抜粋

市場に依存し過ぎたことで、公平な分配が行われず生じた、格差や貧困の拡大。市場や競争の効率性を重視し過ぎたことによる、中長期的投資の不足、そして持続可能性の喪失。行き過ぎた集中によって生じた、都市と地方の格差。自然に負荷をかけ過ぎたことによって深刻化した、気候変動問題。分厚い中間層の衰退がもたらした、健全な民主主義の危機。

世界でこうした問題への危機感が高まっていることを背景に、市場に任せれば全てが上手くいくという、新自由主義的な考え方が生んだ、様々な弊害を乗り越え、持続可能な経済社会の実現に向けた、歴史的スケールでの「経済社会変革」の動きが始まっています。

成長と分配の好循環による「新しい資本主義」によって、官と民が全体像を共有し、協働することで、国民一人ひとりが豊かで、生き生きと暮らせる社会を作っていきます。

様々な弊害を是正する仕組みを、「成長戦略」と「分配戦略」の両面から、資本主義の中に埋め込み、資本主義がもたらす便益を最大化していきます。

